



2026年5月13日

各位

会社名 日本インシュレーション株式会社  
代表者名 代表取締役社長執行役員 中野 強  
(コード：5368、東証スタンダード)  
問合せ先 執行役員管理本部経営企画部部长 金子 一郎  
(TEL. 06-6210-1250)

## 2024～2026年度 中期経営計画の進捗状況資料の開示について

当社は、このたび「2024～2026年度 中期経営計画」の進捗状況を取りまとめた資料を開示いたしましたので、お知らせいたします。

本資料では、中期経営計画における主要施策の進捗や成果、ならびに今後の取り組み方針についてご説明しております。計画期間の折り返しにあたり、これまでの実績を振り返るとともに、経営環境の変化を踏まえた対応方針についても整理しております。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

当社は引き続き、中期経営計画の達成に向けて各種施策の推進に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

# 2024～26年度中期経営計画の 進捗状況

2026年5月13日  
日本インシュレーション株式会社

# 中期経営計画（2024～2026年度）の進捗総括①



## 1) 財務指標

### プラント関連事業

- ① プラント業界におけるカーボンニュートラルの遅れに伴う保温保冷工事需要のずれ込み → 2028年度以降か
- ② 設備投資が堅調な化学分野・電力分野での工事案件を積極的に受注  
⇒ 中期経営計画の売上計画を、2026年度までの3か年で超過達成の見通し

### 建築関連事業

- ① 工事部門で、建築費（資材費、人件費）の高騰の影響で、競合品との価格競争、建築案件の延期・中止が発生  
→ 工事部門で計画比未達も、新認定取得などで今後の需要開拓につなげる
- ② 販売部門で、大手ハウスメーカー向け住宅用けい酸カルシウム材などの新用途開拓の推進  
CFRP用型材などの新規用途開拓も堅調  
⇒ 中期経営計画の売上計画は、工事部門で減少も、販売部門で新用途開拓が進み、事業全体でやや未達の見込み

### 新事業分野

- ① 当社の新事業として位置付けていた環境エンジニアリング事業の立ち上がりの遅延 → 実証研究段階にとどまる

➤ 2024～2025年度における2年間の累計売上高・利益とも当初計画値を概ね達成したが、2026年度においては、売上高・利益ともに当初計画を下回る見込み。

	達成率
プラント事業	104%
建築事業	95%
新事業	9%

➡ **現中期経営計画の最終年度である2026年度においてもカーボンニュートラルの遅れを埋める工事案件受注、周辺領域の開拓強化によって、業績目標の達成を目指す。**

# 中期経営計画（2024～2026年度）の進捗総括②



## 2) 経営基盤の強化

### ➤ 代表取締役2名体制による経営体制の強化

- 当社代表取締役社長に中野強（前専務取締役）が就任、前代表取締役社長の吉井智彦が代表権のある当社代表取締役会長に就任し、代表取締役2名体制とする。  
⇒ 会長、社長の連携により、機動的な経営体制を構築する。

### ➤ 老朽設備の更新・集約

- 保温材（ボード品）の製造移管検討：岐阜工場→ベトナム工場＜2026年＞  
⇒ ベトナム工場の稼働率向上に伴う収益性改善
- 耐火被覆材（ボード品）の製造移管および設備の移設・更新検討：岐阜工場→北勢工場  
⇒ 生産性向上、省エネ化によるGHG排出量の削減

### ➤ 人材育成・DX等の重点施策を推進・加速

- 人材 働き方改革や従業員満足度向上のため方策を実施、検討
- DX 予測AIを活用した生産効率の改善試行、2026年3月に業務刷新プロジェクトを設置 等
- 研究 耐火試験炉の導入、産学協同研究のテーマをチャレンジ戦略枠を活用して拡大 等

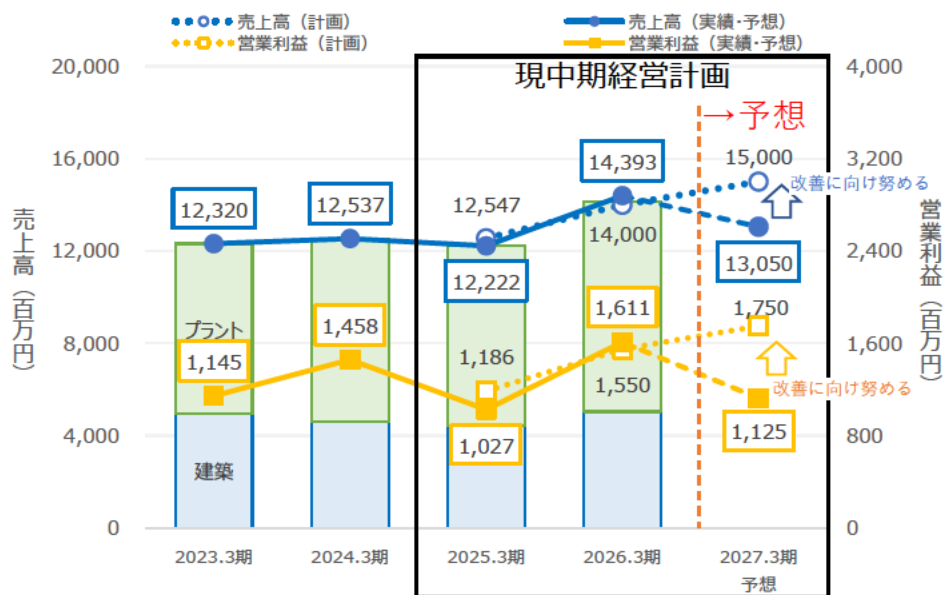


**経営基盤を強化し、次期中期経営計画の実行基盤を構築**

# 中期経営計画（2024～2026年度）の進捗総括③

## 主要財務指標（売上高、営業利益、ROE）

### 売上高および営業利益の当初計画値と実績・予想値

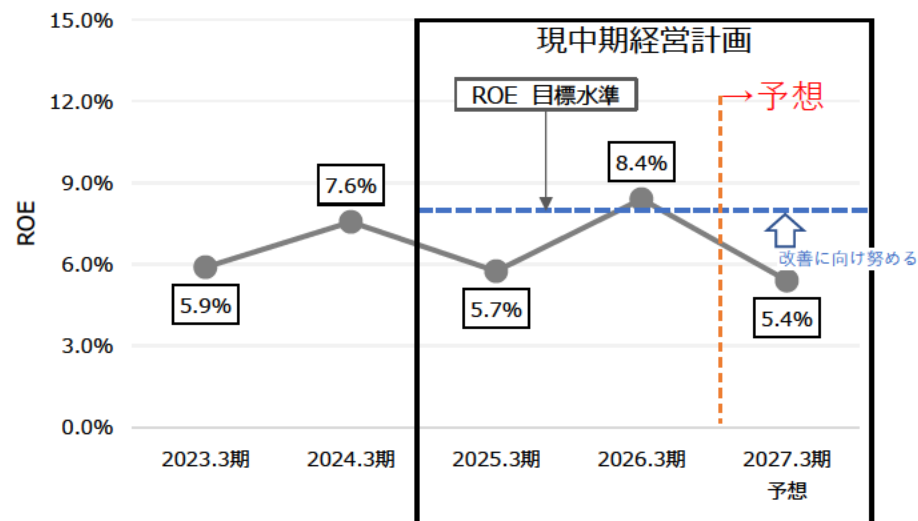


24～26年度中期経営計画 売上高・営業利益の計画・実績

(単位: 百万円)

		2025.3期	2026.3期	2027.3期 (予想)	期間合計 (予想)	達成率 (予想)
売上高	計画	12,547	14,000	15,000	41,547	95%
	実績・予想	12,222	14,393	13,050	39,665	
営業利益	計画	1,186	1,550	1,750	4,486	84%
	実績・予想	1,027	1,611	1,125	3,763	

### ROEの計画値と実績・予想値



- 2024,2025年度は計画を達成も、2026年度は2024年度並みの収益を予想。
- 新事業の遅れはあるが、既存事業分野での受注促進、新商品、新用途開拓を進め、事業拡大を目指す
- 利益改善のための生産設備への省エネ等投資を行い、次期中期経営計画では、その実現に取り組む

# 重点方策別進捗状況 <経営体制の強化>

2026年4月、中野強が社長に就任し、これまで社長を務めてきた吉井智彦が会長に就任。  
代表取締役2名体制に移行し、経営の機動性を高める。



**社長 中野強**

1987年、住友化学株式会社に入社後、化合物半導体のエピタキシャル成長の研究などに取り組むなど、研究畑を中心に歩み、2020年に当社に出向。

2026年4月、当社代表取締役社長に就任。



**会長 吉井智彦**

1979年、当社入社後、営業畑を中心に歩み、2017年に代表取締役社長に就任。  
2026年4月、代表取締役会長に就任。

# 重点方策別進捗状況 <プラント関連事業>



計画	これまでの主な実績
<ul style="list-style-type: none"><li>カーボンニュートラルを商機に水素/アンモニア等の次世代燃料への転換による保冷材、CCS・CCUS/メタネーション/ケミカルリサイクル等の導入による保温材の需要が見込まれるため、保温保冷事業への参入</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>カーボンニュートラル関連案件は当初見込んでいたスケジュールからは全体的に遅れ</li><li>そのような中でも、SAF（持続可能な航空燃料）製造設備の耐火被覆工事、ブルー水素※1製造装置の保温工事、その他保冷工事などのカーボンニュートラル関連案件を受注</li><li>化学や電力分野で工事案件を受注し、不足分を補填</li><li>もみ殻灰を主原料とした高温断熱材『DAIPALITE-E 1100』の発表(2024年11月)</li></ul>

※1 ブルー水素とは、天然ガス等の化石燃料から製造され、製造過程において、排出されるCO2を回収・貯留する技術を用いて造られる水素

## 中期経営計画の売上計画は、需要業界での設備投資を取り込み、達成できる見込み

### 今後の取組み

- カーボンニュートラル関連の市場及び顧客側の動向等を引き続き、注視し、同案件受注を推進
- 一方、全固体電池関連、半導体やデータセンター向け非鉄金属関連、医薬品・ライフサイエンス、原子力関連等の分野で受注を促進し、カーボンニュートラル関連の需要遅れによる売上計画の未達分を補填する工事案件受注
- 水素・アンモニアは遅れるがLNGガス発電設備関連の工事需要を取り込む
- 外国人材の雇用等を促進し、施工管理者の増員を図る

# 重点方策別進捗状況 <建築関連事業>



計画	これまでの主な実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>耐熱性の高い素材を活かした製品開発および普及等を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>木質系仕上げ材を上張りしたけい酸カルシウム耐火被覆材『ニュータイカライトR+ wood』の新発売(2024年12月)</li> <li>さらに、CFT柱向け認定を追加取得(2026年2月)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>建物用途に応じた製品仕様の開発や耐火構造認定の自由度を高める等、ユーザー本位の製品設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>薄型耐火被覆材「ニュータイカライトR」のスリーブ貫通材の製品ラインナップの拡充</li> <li>『ニュータイカライトR』軽鉄下地工法はり:90分の認定の取得及び物流センター用耐風圧仕様の確立</li> <li>多目的耐火試験炉を導入し、多様なニーズに応じた防耐火認定取得をより迅速・的確に推進(2025年10月)</li> </ul>

**中期経営計画の売上計画は、販売部門で新用途開拓が進むも、工事部門での減少をカバーできず、やや未達の見込み**

## 今後の取組み

- これまで進めた認定、仕様の普及によるケイカル耐火被覆板の需要開拓
- 新導入した多目的耐火試験炉を活かし、ユーザーの要望に沿った各種耐火構造認定の追加取得の促進
- 伸長している住宅用耐火被覆材、CFRP用型材などのさらなる販路拡大
- 次期中期経営計画に向けて、高耐熱性の新製品開発を引き続き推進

# 重点方策別進捗状況 <新事業>

計画	これまでの主な実績
<ul style="list-style-type: none"><li>廃棄物の再資源化事業への参入</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>台湾企業に廃棄物や未利用バイオマスの有効利用を可能にする加水分解装置※1を納入を完了(2025年3月)</li><li>油化還元※1事業への参入を目指し、岐阜工場に実験装置を設置(2025年10月)</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>もみ殻由来の保温材「ダイライト-E」に続く、バイオ由来原料製品の研究開発</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>製品開発に向けた取り組みを継続</li></ul>

※1 加水分解および油化還元につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。⇒ <https://www.jic-bestork.co.jp/environment-works/>

## 今後の取組み

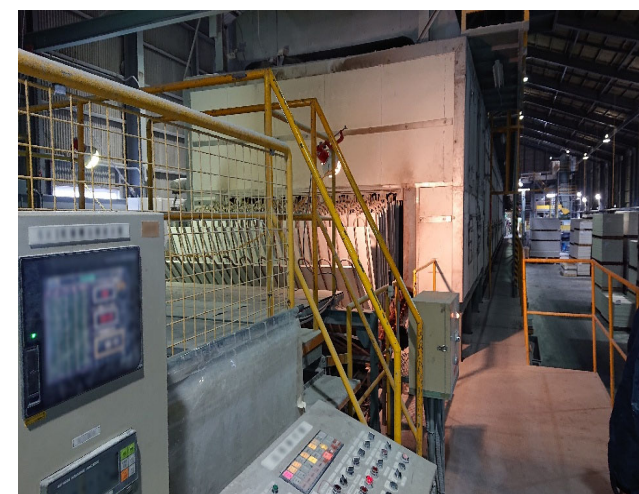
- 加水分解および油化還元事業については、
  - ・資材価格の高騰等による採算性の問題に加え、
  - ・技術人材の確保の遅れ
  - ・処理対象物等に応じた運転マニュアル整備など技術的なノウハウの蓄積・分析・整備等に課題があり、**早急に大規模な設備導入拡大を目指すのではなく、岐阜工場の実験装置を活用した実証研究に当面取り組むこととした。このため、2026年度の売上目標は定めないが、今後のタイムスケジュールは検討中で、決定次第に開示予定。**
- その一環として、今後は岐阜工場に設置済みの加水分解および油化還元の実験装置を活用し、協業先からの依頼に基づくサンプル処理および実験データのフィードバックを通じて、協業先の事業化可能性の検討を支援
  - ⇒ 実験データの蓄積を通じて、事業化プロセスへの検証を進め、新事業の基盤確立を図る

# 重点方策別進捗状況 <事業基盤：GXの推進>

計画	これまでの主な実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>生産設備の集約、老朽設備の更新によるGHG排出量の削減、生産性向上の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽設備の更新検討に併せ、設備の省エネ化、生産性向上等の検討を実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ設備の導入によるGHG排出量削減</li> </ul>	

## 今後の取組み

- 保温材の製造移管：岐阜工場⇒ベトナム工場 <2026年>
  - ① 岐阜工場の設備老朽化への対策
  - ② ベトナム工場の稼働率を改善し、生産性向上に寄与
- 耐火被覆材の製造移管および設備の移設・更新の検討：岐阜工場⇒北勢工場
  - ① 岐阜工場の耐火被覆材製造ラインの老朽化への対策
  - ② 設備の最新化による歩留まり向上、省エネ化によるGHG排出量の削減  
集約による省エネ効果率 10～20%(見込み)
  - ③ 耐火被覆材の製造拠点を集約し、設備稼働率の向上、要員共通化
- 新製品の製造等を岐阜工場で今後、検討



北勢工場の耐火被覆材製造ライン

# 重点方策別進捗状況 <事業基盤：人的資本経営>



計画	これまでの主な実績
<ul style="list-style-type: none"><li>企業成長のために人的資本経営の推進 ⇒働き方改革の実施 ⇒健康経営の推進 等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>福利厚生ツールの導入(2024年4月)</li><li>社内ウォーキングイベントの実施(年2回、継続的に実施)</li><li>健康経営優良法人に5年連続で認定(2026年3月)</li><li>従業員エンゲージメント調査の実施(2024年9月)</li><li>ベースアップの実施(2024～2026年度の3年連続)</li><li>リスキングを含む研修制度の充実</li><li>RPOを活用した採用活動の強化(2025年度～)</li><li>奨学金返還支援制度の導入(2026年4月)</li></ul>

## 今後の取組み

- 働き方改革や従業員満足度向上のため、以下のような方策を検討
- ① 給与体系の改訂
- ② 目標管理制度の導入
- ③ フレックスタイム制度の導入
- ④ 採用ブランディングの実施
- ⑤ NPO法人の事業への支援（工場近隣の学校への寄付活動）

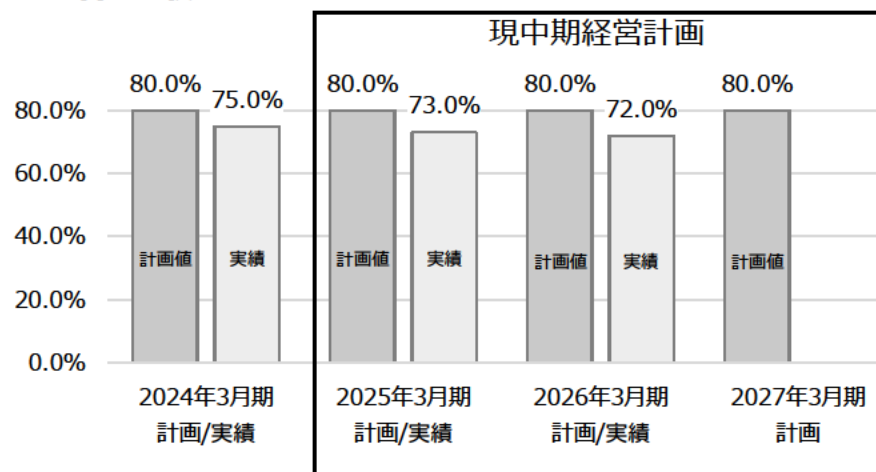
# 重点方策別進捗状況 <事業基盤：人的資本経営>

## ◆非財務指標[人的資本経営関連]の進捗状況

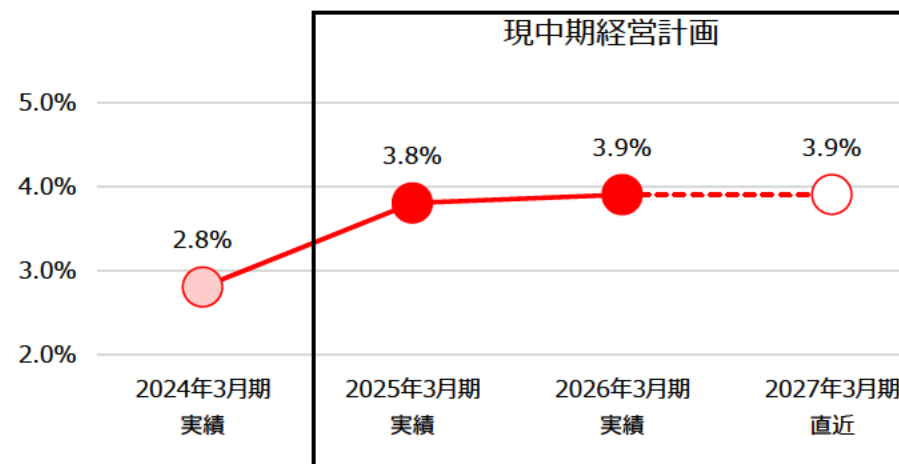
**有給取得率** ⇒ 目標の80%には達していないものの、70%以上の水準を維持  
一斉休日などを設定して休暇をとりやすい環境を整備

**管理職に占める女性労働者比率** ⇒ 目標の10%には至っていないものの、徐々に増加傾向  
継続して、計画的に優秀な人材を登用を推進

### 有給休暇取得率



### 管理職に占める女性労働者比率



# 重点方策別進捗状況 <事業基盤：DXの推進>



計画	これまでの主な実績
<ul style="list-style-type: none"><li>DXによる生産性向上を目的とした必要な投資・基幹システムの更新検討</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>製品販売にかかる納品書、請求書の電子発行</li><li>製造検査帳票のデジタル化</li><li>予測AI活用で生産効率の改善試行（不良率の低減）</li><li>基幹システムの再構築を念頭に置いて、業務刷新プロジェクトを設置し、検討を開始(2026年3月)</li><li>その他RPA、ワークフローの適用範囲を拡大</li></ul>

## 今後の取組み

- 2026年3月に業務刷新プロジェクトを設置  
⇒ 業務のありたい姿を具体化し、それを実現するための基幹システムの再構築と周辺システム開発を内容とするRFP作成（2026年度）
- 予測AIを活用した生産効率の改善については、試行段階で成果が認められたので、分析の対象となる製品の範囲を広げ、効果検証を継続（2026年度）

# 重点方策別進捗状況 <事業基盤：研究開発の推進>

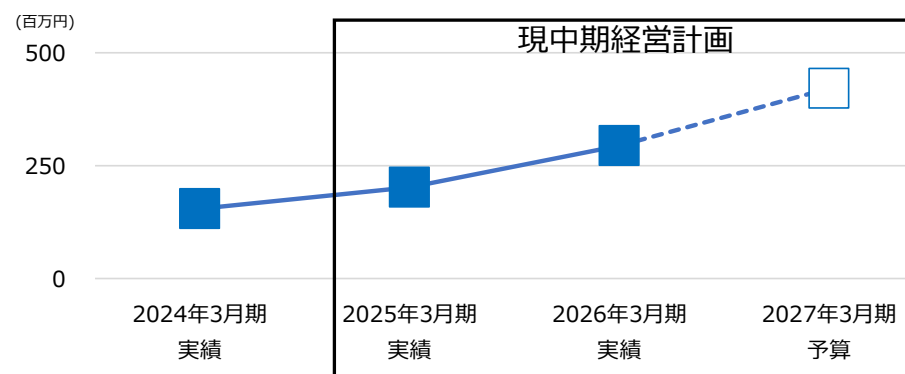


計画	これまでの実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>若手人材の採用、組織の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材の積極的な採用</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>最新設備の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐火試験炉の導入</li> <li>研究棟の改修</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>R&amp;Dマネジメント手法の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JIC15%ルールの試行 ※特に意欲の高い社員を対象にした伴走支援活動</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>産学連携の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学協同研究のテーマをチャレンジ戦略枠を活用して拡大 (2026年2月 1件採択)</li> </ul>

## 今後の取組み

- 既存事業での更なる拡大、中長期的な成長に向けた技術基盤の強化および新規事業の創出のため、研究開発費の拡大を推進

## 研究開発費推移



# 重点方策別進捗状況 <成長投資>

- 2030年までに70億円程度の成長投資を掲げている。  
※資本政策については、コーポレートガバナンス報告書、決算説明会、CSR報告書等で随時に報告している。
- 現中期経営計画での成長投資における実施済み、検討・進行中の主な項目は右表の通りである。
- 現中期経営計画内にて、計画していた投資案件(主力製品の製造設備の省エネを伴う改良更新：耐火被覆材の製造移管および設備の移設・更新)については、実施に向けて慎重に検討を進めており、2026年度の着手見込みとなっている。
- このため、主要な設備の投資は、次期中期経営計画の計画期間となる見込みとなっている。

投資判断に当たっては、原則として、株主資本コストを上回る収益性が期待できる案件を優先して進めていく。

成長投資	実施済	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 環境新事業でデータ収集に使用する実験装置 油化還元装置 cf. p8</li> </ul>
	検討中 もしくは 進行中	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 主力製品の製造設備の省エネを伴う改良更新 耐火被覆材の製造移管および設備の移設・更新 cf. p9</li> <li>• 新製品の製造技術開発用の実証設備</li> <li>• バイオマス由来製品開発のための研究設備</li> </ul>
維持投資	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 既存事業で使用する設備の通常更新</li> </ul>

# 重点方策別進捗状況 <チャレンジ戦略枠>



- チャレンジする企業文化を育み、成長基盤を構築するため、従来の経費予算とは別枠で2025年度から1億円/年の投資枠を確保した【チャレンジ戦略枠】を創設。
- 社員に対して新たな創意工夫を施した事業や方策への挑戦を呼びかけ。
- 当該枠の2025年度での実績については、産学協同研究への適用などとなっている。主な採択実績は以下のとおり。
- 今後も【チャレンジ戦略枠】の積極的な活用を推進し、中長期における弊社の成長基盤構築に取り組んでいく。

## 新事業用の実証研究装置 (油化還元装置) の導入

(2026年3月、岐阜工場)



## 産学協同研究テーマへの 資金提供

市場性が明らかでないテーマについて可能性を  
探索する (2026年2月 1件採択)



## 海外留学支援

これまでも海外留学支援は実施してきたが、やる気のある社員に機会を与える (2026年3月 1件採択)



# 重点方策別進捗状況 <ステークホルダーとの共創>

## 配当政策

### 【計画①】

1株当たり配当金37円以上の水準を確保しつつ、配当性向30%以上を目標として、安定した配当の継続に努める。

→ **【実績】** 右図のとおり。  
引き続き、安定した配当の継続に努める。

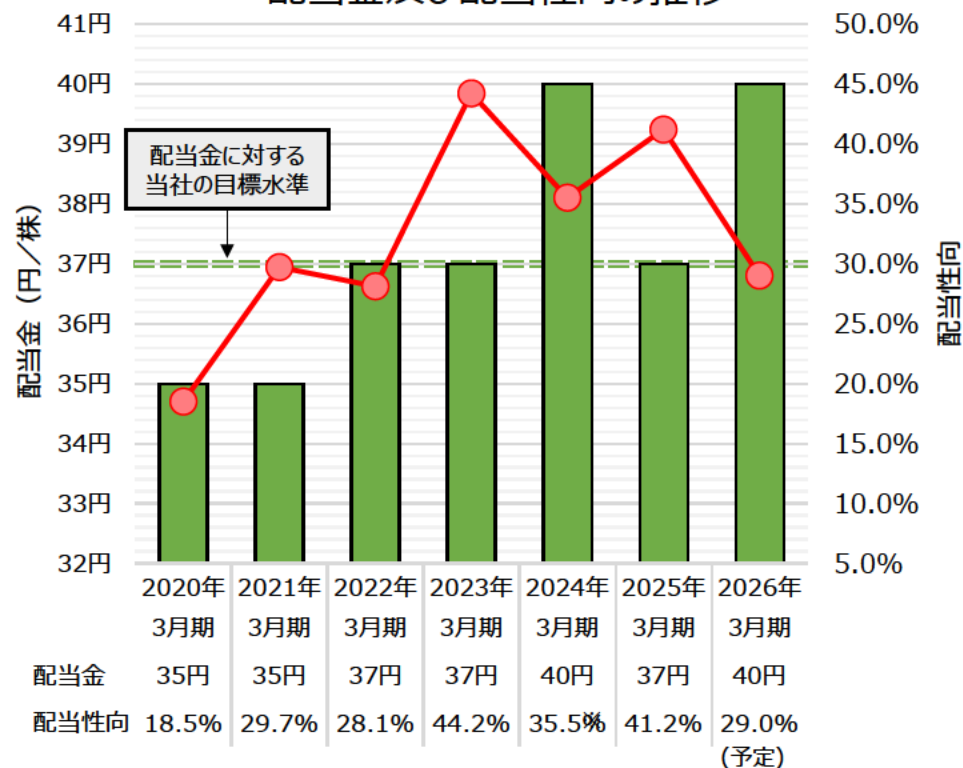
### 【計画②】

個人株主の増加のために、方策を検討する。

例) ・中間配当の導入  
・優待策の設定  
(長期保有株主を優待、BtoC商品の提供 等)

→ **【実績】** 2025年9月から株主優待制度を導入。  
対象の株主様や優待商品は次ページに記載。  
長期保有者に対する還元は今後も検討。

配当金及び配当性向の推移



※2024年3月期は創業110周年記念配当あり。  
内訳：37円(普通配当)+3円(創業110周年記念配当)

# (参考) 株主優待制度の概要



## ■ 2025年8月13日公表の株主優待制度の詳細について

- 毎年9月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された3単元（300株）以上の当社株式を保有されている株主様を対象に、自社製品、グルメ（当社事業所所在地ゆかりのものや人気ギフト）や社会貢献ギフトなど20点以上の商品を掲載したオリジナルカタログギフトを、保有株式数に応じて贈呈。

保有株式数	優待内容
300株以上～1,000株未満	オリジナルカタログギフト 2,000円相当
1,000株以上～3,000株未満	オリジナルカタログギフト 5,000円相当
3,000株以上	オリジナルカタログギフト 6,000円相当

## ■ 自社製品掲載について

- 当社は、建築事業やプラント事業を中心に事業を展開しており、個人のお客様向けの製品開発にも取り組んでいる。
- このたび、当社の技術を活かした製品を株主様に直接手に取ってもらう機会として、高吸水性バスマットやコースターなどを、2025年度のオリジナルカタログギフトに掲載。

※優待品のイメージ

### ケイカルコースター 3枚組

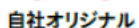


国産、自然素材の円形コースターです。珪藻土と同等以上の素早い吸水力で、コップの結露水を吸い取ります。



※写真はイメージです

### 国産バスマット



### 湯上がり美人 カラットさん

国産、自然素材のボード状のバスマットです。珪藻土と同等以上の素早い吸水力で足の裏がサラサラになり、お風呂上がりに心地よい足裏環境をご提供いたします。



※写真はイメージです